

- 2018年10月28日（現地時間）に行われたブラジル大統領選挙の決選投票で、ボルソナロ氏が当選しました。
- 事前予想ではボルソナロ氏の勝利はほぼ確実と見られていたことから、ブラジル・レアルは足元反発傾向にあります。
- 今後は次期政権発足に向けた連立協議や、財政健全化等の政策への取り組み等が注目されます。

【ボルソナロ氏勝利】

2018年10月28日（現地時間）、大統領選挙の決選投票が行われました。同日行われた開票の結果、極右で元軍人のジャイル・ボルソナロ下院議員が約55%の票を獲得、対立候補の左派労働者党（PT）のアダジ氏（約45%）を大きく引き離し、当選しました。なお、今回の結果は概ね市場予想通りのものとなりました。これを受け、ボルソナロ氏は「全ての国民のために働く政府を作る」と勝利宣言を行いました。

ボルソナロ氏は、汚職問題や景気低迷、犯罪の増加等により政治に対する不信感が増大する中で汚職撲滅や治安回復を訴え、富裕層や中間所得層を中心に支持を集めました。ソーシャル・メディアを駆使した発信を得意とし、また選挙活動中での襲撃事件を受け入院したことを理由に討論会を全て欠席する等、独自の選挙戦を展開してきました。

一方で、同氏の過激な発言に対する批判も強く、また、過去の軍事政権時代を想起させるとの不安も見られています。しかし、軍事政権時代を知らない若年層等からは圧倒的な支持を獲得した模様です。

【小さな政府を目指す】

経済政策においてボルソナロ氏は「小さな政府」を主張、国営企業の民営化や税制改革を進めることで、財政健全化に取り組むと公約しています。財務相にはシカゴ大学出身の経済学者パウロ・ゲデス氏を指名しており、主要な経済政策等はゲデス氏によるものです。なお、選挙結果を受けて、ゲデス氏は報道陣に対し「最優先課題は年金改革」と述べました。

ボルソナロ氏はポピュリスト的な姿勢や過激な発言に加え、「強いブラジル」を掲げていることから「ブラジルのトランプ氏」と呼ばれていますが、自由貿易を目指している点は、保護主義を掲げるトランプ氏と政策面で異なるといえそうです。また、同氏は治安悪化が経済へ与える悪影響についても述べており、罰則強化による治安改善を公約に掲げています。

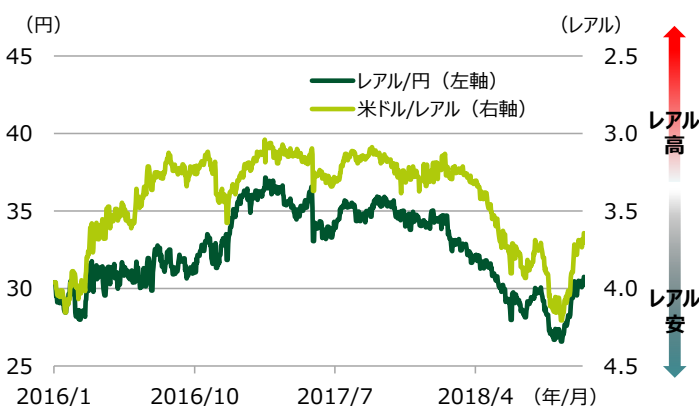
【今後の見通し】

選挙結果を受けて、東京証券取引所に上場されているボベスパ指数に連動するETFの価格が10月29日に一時約14%上昇しました。通貨レアルや債券は、本日の市場の反応を待つ必要がありますが、既にボルソナロ氏の勝利を織り込み、レアルや債券価格は足元大きく上昇しています。市場の懸念材料であった左派政権によるばら撒き政治復活というシナリオがなくなったことは、ブラジルへの安心材料となると考えられます。今後は、2019年1月1日の次期政権発足に向け、連立協議や重要閣僚人事等の議論が活発化すると見られます。既に政界では選挙後を睨み、第1回投票で敗退したアルキミン氏を支持していたブラジル社会民主党（PSDB）や民主党（DEM）といった中道・右派政党が相次いでボルソナロ氏支持を表明しています。

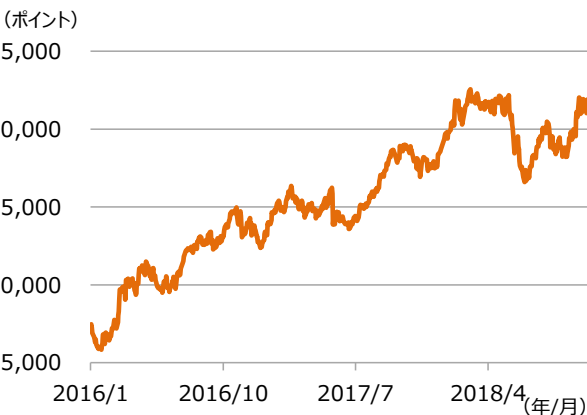
次期政権発足に向けた動向が主な市場の変動要因になると見られ、特にブラジルの重要課題である財政健全化への取り組みについては、格付動向にも影響を与える可能性もあり注目されます。

出所：Bloombergのデータ及び各種情報等を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成  
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

【図表】ブラジル・レアル（対円、対米ドル）の推移  
（2016年1月1日～2018年10月26日、日次）



【図表】ブラジル・ボベスパ指数の推移  
（2016年1月4日～2018年10月26日、日次）



当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

### ご留意事項

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

#### ●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%程度（税込）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。  
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

#### «ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会